

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL http://www.gigaprise.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,753	28.2	500	8.0	466	43.4	305	42.6
28年3月期	2,928	34.4	463	29.5	325	△8.7	214	2.0
(注) 包括利益	29年3月期		305百万円(42.6%)		28年3月期		214百万円(2.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	121.59	—	25.2	21.1	13.3
28年3月期	84.53	—	21.5	18.7	15.8

(参考) 持分法投資損失 29年3月期 36百万円 28年3月期 117百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,689	1,345	50.0	535.88
28年3月期	1,727	1,082	62.6	429.55

(参考) 自己資本 29年3月期 1,345百万円 28年3月期 1,082百万円

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	311	△287	317	1,347
28年3月期	217	△157	△230	1,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	25	11.8	2.8
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	37	12.3	3.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

(注1) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

(注2) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭

(注3) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

なお、株式分割は平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	5,724	52.5	532	6.2	524	12.4	320	4.7	127.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社フォーメンバーズ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,846,400株	28年3月期	2,846,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	335,800株	28年3月期	326,690株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,514,718株	28年3月期	2,537,187株

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,686	29.7	500	7.6	502	8.4	341	58.4
28年3月期	2,842	37.2	464	41.8	463	42.1	215	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	135.81	—
28年3月期	84.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,456	1,341	54.6	534.42
28年3月期	1,676	1,042	62.2	413.91

(参考) 自己資本 29年3月期 1,341百万円 28年3月期 1,042百万円

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、平成29年5月中旬に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、雇用情勢や企業収益における改善、個人消費や所得環境での持ち直しの動き等、緩やかではありますが景気の回復基調が継続しております。今後の先行きについては、回復基調が継続することへの期待が高まる一方で、米国の新政権発足に伴う不確実性の増大や、中国市場の動向、欧州の政治・経済における不透明感の高まりから、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に留意する必要が以前より増しております。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界は、新築分譲マンション市場において、労務費の上昇や資材価格の高止まりの影響を受け供給戸数の減少が見られたものの、賃貸住宅市場においては、平成27年1月の相続税法改正による資産活用ニーズを背景とした賃貸アパートの建築増加により、引き続き都市部を中心に需要が高水準を維持し供給戸数の増加が見られました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度は、集合住宅向けISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様の利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓による継続した安定的な受注状況及び新規取引先の獲得、人的投資が確実な成果を上げ、分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、IPv6インターネット接続機能を活用したインターネット接続サービスの提供を開始する等回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化、顧客満足度向上を図り、さらに利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当連結会計年度末におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ48,863戸増の191,091戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、サーバレンタル等のホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込みにより堅調に推移しました。

子会社である㈱ESP（平成29年4月1日に吸収合併、現当社システム開発事業部）においては、オーナー様向け新オプション機能の提供開始や、経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入補助金」の対象サービス認定を通して、新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」の販売強化をいたしました。

持分法適用関連会社である㈱フォーメンバーズ（平成29年3月31日に連結子会社化）においては、イオンハウジング事業拡大に向けて、営業体制の確立、人員の採用・教育等を、同社と共に積極的に取り組み、今後のサブフランチャイズ化に向けた準備を進めてまいりました。当社としては、イオンハウジング事業の将来性に鑑み、同社の株式を追加取得し、連結子会社化することで、より一層同社との連携を図り、当社サービスの同社を通じた拡販はもとより、サブフランチャイズ店舗開発の推進によるイオンハウジング事業の早期展開を行い、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱として強化していきたいと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,753百万円（前連結会計年度比28.2%増）、経常利益466百万円（前連結会計年度比43.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益305百万円（前連結会計年度比42.6%増）となりました。

次期の見通しについては、次のとおりです。

集合住宅向けISP事業については、大手顧客開拓及び既存顧客の継続受注により、当連結会計年度末に比べ63,185戸増の254,276戸と引き続き契約件数の大幅な増加を見込んでおり、IoT 関連サービスをはじめとした顧客向けサービスの更なる多様化・拡充による顧客満足度の一層の向上を通じて、利用者数の着実な増加と収益確保に注力してまいります。

不動産仲介事業については、㈱フォーメンバーズの連結子会社化に伴い、人材の育成、営業体制の再構築、当社グループのノウハウの共有等、同社との更なる連携強化を通して、企業体質及び業績の改善を図ると共に、新規直営店舗の立ち上げ、サブフランチャイズ店舗開発の推進によるイオンハウジング事業の早期展開を行い、安定的な事業モデルの構築を目指してまいります。

平成30年3月期の見通しとしては、連結売上高5,724百万円（前年同期比52.5%増）、連結経常利益524百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円（前年同期比4.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が341百万円増加、受取手形及び売掛金が107百万円増加したことで、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ526百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ961百万円増加し、2,689百万円となりました。

負債につきましては、借入金426百万円増加、未払金が168百万円増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、1,344百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が305百万円となったこと等により1,345百万円となりました。

この結果、自己資本比率50.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、1,347百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は311百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益470百万円、法人税等の支払162百万円、減価償却費及びのれん償却額47百万円、貸倒引当金の減少64百万円、売上債権の増加74百万円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は287百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は317百万円となりました。これは主に、借入金の増加による収入500百万円、借入金の返済による支出140百万円、配当金の支払額25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	49.1	58.4	52.2	62.6	50.0
時価ベースの自己資本比率	71.6	97.6	151.5	160.4	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,584.5	118.9	79.5	126.0	242.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	90.4	155.7	100.7	226.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

このような方針のもと、当期の配当金は、1株当たり30円を予定しております。

また、平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合で分割を実施したことに伴い、次期配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、将来に向けた投資等を勘案した結果、期末配当は15円を計画

しております。

(4) 事業等のリスク

ここでは当社として事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は発表日現在において当社が判断したものであります。

① 事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改正により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

② 景気動向や不動産市況の影響について

当社グループが販売を行うインターネットマンション設備や不動産賃貸管理システムは、主に不動産業界向けに提供しているため、景気動向、金利動向、地価動向などにより、不動産業界の景況感が大幅に悪化した場合には、当社サービスの新規導入が減少し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは主としてインターネットマンション設備や不動産賃貸管理システムを販売しておりますが、当該市場には競合関係にある同業他社も多く、日々サービス面等での差別化に努めてまいりますが、他社との競合により過度な価格競争が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービスにおきましては、顧客に対する完成責任を負う場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

⑤ 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービス等において、顧客との間で請負契約を締結する場合があります。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合補修のために役務提供を実施する旨、取り決めた瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社としては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが提供するシステムやサービスに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

⑥ 情報管理について

当社グループは業務上入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題の一つと位置付けております。そのため、情報管理については管理本部を責任部門として、規程を整備し、取り扱い方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏えいが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑦ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、システムの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながらこれらの対策にも関わらず人為的過誤、自然災害などによるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権等について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

⑨ 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

その他システム、サービスにつきましても売上計上は受け入れ検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合などにより検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末又は決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人的資源について

当社グループが提供するシステム・サービスの成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者等の採用・教育が重要な経営課題になっておりますが、人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループの事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（フリービット㈱）、連結子会社（㈱ESP及び㈱フォーメンバーズ）の計4社で構成され、インターネット関連サービス等を提供しております。

当社グループの業務にかかる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

集合住宅内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築、既存及び賃貸集合住宅に対し、ハウスメーカー、不動産管理会社及び住宅付帯設備・工事会社各社と提携しながら、以下の「集合住宅向けISP事業」、「セキュリティシステム事業」、「ネットワークサービス事業」、「システム開発事業」を展開しております。

① 集合住宅向けISP事業

a. インターネットシステム導入サービス

新築、既存及び賃貸集合住宅の棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。集合住宅のみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットシステムの工事も行っております。

主としてハウスメーカーへの提案を行いながら、ハウスメーカー、ゼネコン、又は電気設備会社より受注しております。

b. インターネットサービス

インターネットシステム導入工事の終了後、主として集合住宅居住者向けにインターネット接続及びメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。集合住宅居住者向けのサービスについては、利用契約

は主に竣工後の集合住宅管理組合、不動産管理会社もしくは集合住宅オーナーと包括的に締結しております。

また、保守サポートサービスとして、集合住宅向けISPサービスを提供する他社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

②セキュリティシステム事業

集合住宅居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各ハウスメーカーも自社で開発する集合住宅を差別化するため、よりセキュリティ環境を強化した集合住宅供給に取り組んでおります。セキュリティシステムサービスはハウスメーカー等に対し、より市場競争力の高い集合住宅供給が可能となるよう、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、DVR（デジタルビデオレコーダー）の設置、又はクラウド形式で運用するサービスを提供しております。

③ ネットワークサービス事業

MSPサービス及びホスティングサービスを提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。本サービスで培ったノウハウ・知見などはHomeIT事業の更なるサービス展開に役立てております。

a. マネージドサービスプロバイダー（MSP）サービス

データセンターに設置された顧客システムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内にエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、迅速かつ的確な対応が挙げられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムに合わせて構築し、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供しております。

④ システム開発事業

不動産会社、不動産管理会社向けに不動産賃貸管理システムの販売、保守等を行っております。当事業を展開することで、不動産市況のトレンドをいち早く入手し、HomeIT事業における新たな収益事業の開発に役立てております。

（主な関係会社 当社、フリービット㈱、㈱ESP）

（2）不動産事業

子会社㈱フォーメンバーズと共同で、イオンモール株式会社（東証1部8905）における不動産仲介事業”イオンハウジング”のフランチャイズ店舗開発の推進、展開及び同フランチャイズ店舗を通じた不動産賃貸、売買仲介業務を行っております。

（主な関係会社 ㈱フォーメンバーズ）

（3）その他の事業

その他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,434	1,347,591
受取手形及び売掛金	373,398	480,764
仕掛品	27,446	29,314
原材料及び貯蔵品	14,290	35,093
繰延税金資産	9,746	6,874
その他	39,991	98,779
貸倒引当金	△3,130	△4,132
流動資産合計	1,468,175	1,994,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,767	101,955
減価償却累計額	△26,678	△37,837
建物及び構築物(純額)	58,089	64,118
車両運搬具	1,093	4,553
減価償却累計額	△1,093	△3,419
車両運搬具(純額)	0	1,133
工具、器具及び備品	198,343	219,430
減価償却累計額	△176,142	△191,459
工具、器具及び備品(純額)	22,201	27,971
土地	45,878	45,878
リース資産	7,934	61,790
減価償却累計額	△1,874	△8,024
リース資産(純額)	6,059	53,765
有形固定資産合計	132,229	192,867
無形固定資産		
のれん	3,133	344,016
ソフトウェア	42,809	61,524
その他	485	485
無形固定資産合計	46,428	406,027
投資その他の資産		
長期貸付金	—	40,749
繰延税金資産	69,155	58,211
その他	82,037	21,378
貸倒引当金	△70,079	△23,756
投資その他の資産合計	81,113	96,582
固定資産合計	259,771	695,477
資産合計	1,727,947	2,689,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,400	169,995
短期借入金	—	411,500
1年内返済予定の長期借入金	117,104	145,830
リース債務	1,428	13,061
未払金	40,741	208,750
未払法人税等	93,405	86,171
その他	73,685	81,891
流動負債合計	460,763	1,117,199
固定負債		
長期借入金	149,886	136,484
退職給付に係る負債	18,913	21,960
リース債務	5,117	47,613
資産除去債務	10,913	11,046
その他	—	10,080
固定負債合計	184,830	227,185
負債合計	645,594	1,344,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	935,211	1,215,788
自己株式	△163,674	△181,227
株主資本合計	1,082,352	1,345,376
純資産合計	1,082,352	1,345,376
負債純資産合計	1,727,947	2,689,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,928,416	3,753,712
売上原価	1,838,024	2,384,822
売上総利益	1,090,392	1,368,889
販売費及び一般管理費	626,615	868,004
営業利益	463,776	500,885
営業外収益		
受取利息	285	1,591
受取配当金	55	—
違約金収入	—	1,043
その他	160	819
営業外収益合計	501	3,454
営業外費用		
支払利息	2,155	1,376
持分法による投資損失	117,988	36,597
貸倒引当金繰入額	19,000	—
その他	25	58
営業外費用合計	139,169	38,031
経常利益	325,108	466,308
特別利益		
投資有価証券売却益	2,842	4,905
特別利益合計	2,842	4,905
特別損失		
事務所移転費用	—	857
特別損失合計	—	857
税金等調整前当期純利益	327,951	470,357
法人税、住民税及び事業税	152,105	150,767
法人税等調整額	△38,612	13,815
法人税等合計	113,492	164,583
当期純利益	214,458	305,773
親会社株主に帰属する当期純利益	214,458	305,773

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	214,458	305,773
その他の包括利益		
包括利益	214,458	305,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,458	305,773
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	733,508	△129,721	914,602
当期変動額					
剰余金の配当			△12,755		△12,755
親会社株主に帰属する当期純利益			214,458		214,458
自己株式の取得				△33,952	△33,952
当期変動額合計	—	—	201,702	△33,952	167,750
当期末残高	195,310	115,505	935,211	△163,674	1,082,352

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	914,602
当期変動額			
剰余金の配当			△12,755
親会社株主に帰属する当期純利益			214,458
自己株式の取得			△33,952
当期変動額合計	—	—	167,750
当期末残高	—	—	1,082,352

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	935,211	△163,674	1,082,352
当期変動額					
剰余金の配当			△25,197		△25,197
親会社株主に帰属する当期純利益			305,773		305,773
自己株式の取得				△17,553	△17,553
当期変動額合計	—	—	280,576	△17,553	263,023
当期末残高	195,310	115,505	1,215,788	△181,227	1,345,376

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	1,082,352
当期変動額			
剰余金の配当			△25,197
親会社株主に帰属する当期純利益			305,773
自己株式の取得			△17,553
当期変動額合計	—	—	263,023
当期末残高	—	—	1,345,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,951	470,357
減価償却費	36,736	44,685
のれん償却額	5,930	3,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,599	△64,143
受取利息及び受取配当金	△340	△1,591
支払利息	2,155	1,376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,842	△4,905
持分法による投資損益 (△は益)	117,988	36,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,879	△74,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,354	△22,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,365	35,595
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,220	3,046
その他	△21,934	47,618
小計	408,595	474,688
利息及び配当金の受取額	292	61
利息の支払額	△2,197	△1,418
法人税等の支払額	△189,575	△162,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,115	311,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,298	△18,915
無形固定資産の取得による支出	△10,300	△24,239
投資有価証券の取得による支出	△122,172	△6,161
投資有価証券の売却による収入	6,486	11,606
貸付けによる支出	△19,000	—
貸付金の回収による収入	5,834	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△249,372
差入保証金の差入による支出	△7,413	△30
その他	—	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,863	△287,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,004	350,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△157,104	△140,486
自己株式の取得による支出	△33,952	△17,553
配当金の支払額	△12,850	△25,164
リース債務の返済による支出	△1,428	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,339	317,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,087	341,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,521	1,006,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,006,434	1,347,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ESP

株式会社フォーメンバーズ

なお、株式会社フォーメンバーズは、従来持分法適用関連会社でありましたが、株式の追加取得が平成29年3月31日であったため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社フォーメンバーズの決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、株式会社フォーメンバーズの決算日以降、連結決算日までの間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却費と同一の方法によっております。

なお、主な耐用年数は6年です。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めていた「車両運搬具」は、金額的重要性が増したため、また「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた9,027千円は「車両運搬具」1,093千円及び「リース資産」7,934千円として組み替えております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた75,113千円は「リース債務」1,428千円及び「その他」73,685千円と、「固定負債」の「その他」に表示していた5,117千円は、「リース債務」5,117千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており「HomeIT事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HomeIT事業」は、集合住宅居住者向けにISPサービス及びセキュリティシステムサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。「不動産事業」は、連結子会社である、株式会社フォーメンバーズにより、主に不動産賃貸の仲介業に従事しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社フォーメンバーズを連結子会社化したことにより、報告セグメント「不動産事業」を追加しております。

なお、株式会社フォーメンバーズは貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産のみを記載していません。

当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、株式会社フォーメンバーズは、貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産のみを記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	HomeIT事業	不動産事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	2,870,294	-	2,870,294	25,286	2,895,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,835	-	32,835	-	32,835
計	2,903,130	-	2,903,130	25,286	2,928,416
セグメント利益又は損益(△)	471,437	-	471,437	△7,661	463,776
セグメント資産	643,396	-	643,396	1,084,551	1,727,947
減価償却費	35,600	-	35,600	1,136	36,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,598	-	21,598	-	21,598

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・賃貸不動産事業を営んでおります。

2. 「その他」のセグメント資産は、報告セグメントに帰属されない本社の現金及び預金となります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	HomeIT事業	不動産事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	3,708,892	-	3,708,892	20,566	3,729,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,253	-	24,253	-	24,253
計	3,733,146	-	3,733,146	20,566	3,753,712
セグメント利益又は損益(△)	498,847	-	498,847	2,038	500,885
セグメント資産	866,433	462,845	1,329,278	1,360,483	2,689,761
減価償却費	36,908	-	36,908	-	36,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,154	-	43,154	-	43,154

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・賃貸不動産事業を営んでおります。

2. 「その他」のセグメント資産は、報告セグメントに帰属されない本社の現金及び預金となります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D. U-NET株式会社	1,176,881	HomeIT事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ミツウロコ株式会社	104,441	HomeIT事業
D. U-NET株式会社	1,729,340	HomeIT事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	HomeIT事業	不動産事業	計	その他	合計
当期償却額	5,930	-	5,930	-	5,930
当期末残高	3,133	-	3,133	-	3,133

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	HomeIT事業	不動産事業	計	その他	合計
当期償却額	3,133	-	3,133	-	3,133
当期末残高	-	344,016	344,016	-	344,016

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	429円55銭	535円88銭
1株当たり当期純利益金額	84円53銭	121円59銭

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで、株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	214,458	305,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	214,458	305,773
普通株式の期中平均株式数(株)	2,537,187	2,514,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,082,352	1,345,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,082,352	1,345,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,519,710	2,510,600

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付にて株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,423,200株
株式分割により増加した株式数	1,423,200株
株式分割後の発行済株式総数	2,846,400株
株式分割後の発行可能株式総数	10,346,400株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月16日
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

(4) 1株当たり当期純利益に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり当期純利益 (円)	84.53	121.59

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。